

実践！会社を良くする社長学 - 4万7000社が集結「中小企業家同友会」パワーの源泉

プレジデント PRESIDENT が1年間「中小企業家同友会」を連載

このたび、ビジネス誌「プレジデント」(32万部発行、月2回刊)に、2018年4月23日発行号から1年間にわたり同友会の活動とそこで企業変革を行った会員企業が、『実践！会社を良くする社長学』- 4万7000社が集結『中小企業家同友会』パワーの源泉』として紹介されることとなりました。執筆は清丸恵三郎・プレジデント元編集長。(本サマリーは「プレジデント」編集部了解の下、作成されています)

第1回なぜこの経営者団体は増え続けるのか 2018.05.14号(4月23日発行号)(要約版)



「4万人を超える経営者を抱える中小企業家同友会という企業集団がある。中小企業が減少する中で、会員企業をどんどん増やしているという。経営者がこぞって集う同友会とはどんな組織なのか」とリード。

第1回目は清丸氏が同友会を知るきっかけとなった、高島英也・サッポロビール社長との会話から始まります。以下は一部抜粋して要約。

*詳細は本誌をお読みください。

「尊敬する人物、あるいはモットーとする言葉はありますか」と尋ねたときのことだ。「経営者などで尊敬する人はたくさんいますが、それよりも尊敬するという点で挙げたい団体が一つあります。この団体は私が関わった中で特に凄い！」

高島氏がいささか大仰なほどの前置きで告げた団体の名前が、「中小企業家同友会」であった。

「震災直後に回ってきた宮城県中小企業家同友会からのFAXを見て、私は本当に涙が止まりませんでした。『社員を解雇するな。われわれが支えるから、(今後のことは)相談しあおう』などという通信が、次々と送られてきたからです」

FAXやメールが飛び交ったかは次回で述べるとして、私はあの混乱の中、従業員を守ることを主題に掲げて行動した中小企業の経営者団体があったことに驚きを禁じえなかった。しかも自分の会社だって大変難しい状況に置かれているはずなのに、同友会メンバーの会社のことまで気にかけるとは、どういう人たちなのであろうか。その連帯感の強さにも感心せざるをえない。

バブル崩壊以降、わが国ではアメリカ型のドラスティックな経営手法が無批判に導入され、経営再建の名の下にリストラ、すなわち首切りが強行されてきた。「(可能な限り)首を切らない」日本的経営への回帰が少しずつ進みつつあるとはいうものの、経営者の大勢は首切り容認である。その延長線上に非正規社員の激増、格差社会の拡大がある。ところが同友会会員の間で交わされた通信は、「社員を守り雇用を守ろう」であった。

高島氏の驚きは私自身の驚きでもあり、高島氏の話聞いた途端、この中小企業家同友会という組織を自分なりに取材・分析し、世の多くの人に知ってもらいたいと強く思った。

広浜氏(中同協会長)に会員数が着実に増えている理由を尋ねると、「中小企業家同友会でしっかり勉強したいという若い経営者が増え、その人たちがまた同年齢の経営者を呼び込む形で、組織が拡大しているのです」との答えが返ってきた。「(中略)社員や家族がより働きやすく、かつ豊かになれる企業づくりを目指していこうという集まりなのです。ですから単に理念を追求するだけでなく、そうしたことを経営の中でいかに実現していくかを、(経営者同士)皆で日々勉強しつつやっています。」「社員や家族がより働きやすく、かつ豊かになれる企業づくり」を目指そうとの考えが、先の宮城同友会のFAXにつながっていることは言うまでもない。



第2回非常時にこそ生きる！磨き上げた「経営理念」 2018.06.04号(5月14日発行号)

プレジデント：同友会専用購読申込ページ <https://presidentstore.jp/doyu/>

年間購読料1万円(40%オフ)、選べる書籍贈呈など各種特典が受けられます。